

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策なし

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	採石関係業務
(1) 対象	採石場周辺の住民
	(2) 意図 災害を未然に防止し、生命財産が保護されるようにする。
事業概要	岩石の採取の事業についてその事業を行なう者の登録、岩石の採取計画の認可その他の規制等を行ない、岩石の採取に伴う災害を防止し、岩石の採取の事業の健全な発達を図る。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名 年度間の未廃止・無認可採取場減少数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	箇所
	取組目標値							
2 式・定義 未廃止・無認可採取場を減少させる	実績値	1.0	1.0					%
	達成率	—	50.0	—	—	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)（千円）	408	402
うち一般財源(千円)	408	402

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・単年度の目標は達成できなかった。なお、19箇所の未廃止採取場（採石場跡地が未整備のもの。）がある。

6. 成果があつたこと（改善されたこと）

- ・引き続き未廃止採取場について、跡地処理を行うよう業者へ指導をしている。

取り組みの成果

- ・パトロールによる採石場の災害防止
- ・基準に適合した岩石採取計画の認可

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・業者の所在が不明な未廃止採取場や跡地整備工事に着手できない事業者の存在。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・経営状況が悪わしくなく、跡地整備工事をする経費が不足している事業者がある。

③原因を解消するための「課題」

- ・定期的にパトロールを実施し、新たな未廃止採取場が発生しないようにする。
- ・未廃止採取場の廃止に向けて、事業者を指導する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・未廃止採取場を増やさないため、事業者が倒産・消滅に至る前に廃止処理を指導できるようパトロールを強化する。また事業者が倒産・消滅した採取場について破産管財人や土地所有者などと協議し、廃止措置ができるよう交渉する。